



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,456	0.5	5,112	△5.1	5,915	△9.5	4,075	△9.5
2022年3月期	85,047	△8.3	5,390	△5.7	6,538	1.2	4,503	△8.4

(注) 包括利益 2023年3月期 4,294百万円(16.6%) 2022年3月期 3,682百万円(△44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.34	—	4.6	4.2	6.0
2022年3月期	72.21	—	5.3	4.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	146,019	89,351	61.2	1,432.57
2022年3月期	134,086	86,740	64.7	1,390.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,351百万円 2022年3月期 86,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,715	△3,597	3,911	8,365
2022年3月期	2,099	△2,344	△6,750	6,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	37.4	2.0
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	41.3	1.9
2024年3月期 (予想)	—	7.00	—	20.00	27.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	11.2	6,000	17.4	6,800	14.9	4,700	15.3	75.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	68,339,704株	2022年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,968,270株	2022年3月期	5,968,067株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	62,371,522株	2022年3月期	62,371,664株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源やエネルギー価格の高騰及びインフレリスクに対応した政策金利の引き上げや急激な為替変動など、経済環境の先行き不透明な状況は続いております。

国内経済においては、経済活動の正常化を背景に内需を中心に持ち直し傾向にあります。一方で、原材料・エネルギー価格や物価の高騰、円安進行の懸念等、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることによって、国内外の社会的課題を解決するとともに、Withコロナ時代における事業環境変化への適応を推進しております。

また本計画の取り組みの一つとして、2022年11月に当社グループとして4番目となる在外子会社をバングラデシュの首都ダッカに新設いたしました。今後も旺盛なインフラ投資が見込まれる同国でのビジネス展開を長期的に行い、更なる事業拡大を図ってまいります。

当期の経営成績といたしましては、半導体部品の入手難による案件の次期以降への繰り延べ発生、その対応費用の増加と生産ラインの操業度低下、コロナ禍後におけるお客様との価値共創とソフトウェアファースト時代に向けた開発投資が前年を上回ったことにより、受注高は99,063百万円（前期比24.3%増）、売上高は85,456百万円（前期比0.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,112百万円（前期比5.1%減）、経常利益は5,915百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,075百万円（前期比9.5%減）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、以下のとおりであります。

【交通運輸インフラ事業】

「鉄道信号」では、国内市場においては、ATC（自動列車制御装置）やCTC（列車集中制御装置）等の各種信号保安装置の受注・売上がありました。

Withコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションとして、鉄道沿線の設備状態を監視するシステム「Tratio」の社会実装に向けた事業活動を加速させております。

また、効率的な列車の運行、設備のスリム化、省力化に寄与するSPARCS（無線式列車制御システム）の引き合いが増加しており、西武鉄道多摩川線の実証実験に向けたシステム設計を受注しております。

海外市場においては、フィリピンやインド、中国での受注・売上がありました。SPARCSを拡販し、導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO（回線提供サービス事業）や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

また、視覚障がい者等の交通制約者の交差点横断支援のため、歩行者灯器の信号情報を交差点に設置してある機器を通じてスマートフォンに提供するシステム「高度化PICS」の製品化を実現しており、引き続き交通制約者のバリアフリー化を見据えたソリューション展開に取り組んでまいります。

結果といたしましては、受注高は61,672百万円（前期比40.1%増）、売上高は47,037百万円（前期比3.7%減）となりました。また、損益面では5,119百万円のセグメント利益（前期比2.8%減）となりました。

【ICTソリューション事業】

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、券売機等の受注・売上がありました。

各鉄道事業者が国土交通省の鉄道駅バリアフリー料金制度を活用した「ホームドア整備計画」を検討されており、当社は設置場所に応じた多彩なラインナップを誇るホームドアやホーム監視装置を強みとして事業活動を展開しております。

また、将来に向けた取り組みといたしましては、設備投資費用を抑えた3D距離画像センサ活用による新型ホーム監視システムや低コストホームドアの開発等に取り組んでおります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプトでAFCシステム等の受注・売上がありました。

セキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

また、人と車両の入退場管理をワンストップで対応するセキュリティゲートでは、不特定多数の人が出入りするアミューズメント施設や博物館等を中心に販売促進に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、受注高は37,391百万円（前期比4.8%増）、売上高は38,418百万円（前期比6.1%増）となりました。また、損益面では3,320百万円のセグメント利益（前期比0.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、契約資産の増加4,220百万円、棚卸資産の増加3,791百万円、現金及び預金の増加2,009百万円、投資有価証券の取得等による増加1,135百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,932百万円増加の146,019百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加5,732百万円、契約負債の増加2,852百万円、支払手形及び買掛金の増加720百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,322百万円増加の56,668百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,684百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,075百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加294百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,610百万円増加の89,351百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は8,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,020百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加△3,791百万円、売上債権の増加△3,613百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益6,027百万円の計上、契約負債の増加2,852百万円等により、1,715百万円の資金の増加(前年同期は2,099百万円の資金の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出△2,619百万円、投資有価証券の取得による支出△758百万円等により、3,597百万円の資金の減少(前年同期は2,344百万円の資金の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出△1,680百万円等がありましたものの、短期借入れによる資金の増加5,700百万円等により、3,911百万円の資金の増加(前年同期は6,750百万円の資金の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、Withコロナにおける顧客との価値共創を目指し、CO₂の削減に寄与するSPARCSや、固定費削減、オペレーションコスト削減に資する「遠隔監視/CBM」「省力化」等の分野に注力し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、脱炭素に対応・配慮した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、出発地点から鉄道駅等の交通結節点と、交通結節点から目的地までを公共交通機関の自動運転車両で結ぶ「くるLink」や、信号機等のインフラと自動運転車両が連携した自動運転関連サービスの社会実装を目指した製品開発、事業化に取り組んでまいります。

「AFC」では、Ma a Sの本格展開を見据え、キャッシュレス決済システム、画像処理等の市場拡大が見込まれ、新たなスマートモビリティ社会における決済システムに対応した新製品の市場投入、新事業の創造に取り組んでまいります。

「スマートシティ」では、社会課題としての「現場の重労働・危険作業」を解消する高所作業用人型ロボット「多機能鉄道重機」については、2024年春の製品化を目指します。また、顔認証、非接触技術等の新技術にも対応したセキュリティゲートのラインナップ充実を図るほか、清掃ロボット開発から得た知見を活かした多種多様なロボットの開発にも取り組んでまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	53,000	12.7	5,500	7.4
ICT ソリューション事業	42,000	9.3	3,900	17.5
小計	95,000	11.2	9,400	11.4
調整額	—	—	△3,400	—
合計	95,000	11.2	6,000	17.4

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	8,407
受取手形	693	375
売掛金	30,109	29,487
契約資産	29,894	34,115
電子記録債権	1,188	1,521
商品及び製品	3,774	4,609
仕掛品	9,110	9,819
原材料及び貯蔵品	3,436	5,684
その他	2,052	3,282
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	86,657	97,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,486
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,069
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,492
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	77
建設仮勘定	1,621	1,696
有形固定資産合計	16,611	16,310
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	2,079
投資有価証券	23,435	24,571
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,476
繰延税金資産	1,273	1,463
その他	1,677	1,833
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	28,916	30,326
固定資産合計	47,429	48,716
資産合計	134,086	146,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	11,087
電子記録債務	4,231	4,110
短期借入金	11,782	17,515
リース債務	61	7
未払法人税等	886	1,489
契約負債	1,270	4,123
賞与引当金	2,603	2,554
受注損失引当金	676	742
その他	5,157	4,947
流動負債合計	37,037	46,577
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	28
リース債務	109	7
繰延税金負債	602	551
退職給付に係る負債	9,444	9,402
固定負債合計	10,307	10,090
負債合計	47,345	56,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	68,198
自己株式	△6,570	△6,571
株主資本合計	76,821	79,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	10,100
退職給付に係る調整累計額	114	38
その他の包括利益累計額合計	9,919	10,138
純資産合計	86,740	89,351
負債純資産合計	134,086	146,019

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	85,047	85,456
売上原価	65,474	65,405
売上総利益	19,573	20,050
販売費及び一般管理費	14,182	14,938
営業利益	5,390	5,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	492	459
生命保険配当金	144	156
為替差益	168	-
不動産賃貸料	312	312
保育事業収益	37	26
その他	151	81
営業外収益合計	1,308	1,036
営業外費用		
支払利息	36	49
不動産賃貸費用	49	51
租税公課	30	41
保育事業費用	41	34
廃棄物処理費用	-	35
その他	2	21
営業外費用合計	160	233
経常利益	6,538	5,915
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	128
特別利益合計	0	129
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失合計	7	17
税金等調整前当期純利益	6,531	6,027
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,262
法人税等調整額	353	△310
法人税等合計	2,027	1,951
当期純利益	4,503	4,075
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,503	4,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	294
退職給付に係る調整額	24	△76
その他の包括利益合計	△820	218
包括利益	3,682	4,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	4,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	62,939	△6,570	73,954	10,650	90	10,740	84,694
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,503		4,503				4,503
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う変動			47		47				47
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△845	24	△820	△820
当期変動額合計	-	-	2,867	△0	2,867	△845	24	△820	2,046
当期末残高	10,000	7,585	65,806	△6,570	76,821	9,805	114	9,919	86,740

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	65,806	△6,570	76,821	9,805	114	9,919	86,740
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,075		4,075				4,075
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う変動					-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						294	△76	218	218
当期変動額合計	-	-	2,391	△0	2,391	294	△76	218	2,610
当期末残高	10,000	7,585	68,198	△6,571	79,212	10,100	38	10,138	89,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,531	6,027
減価償却費	2,233	2,380
固定資産除売却損益 (△は益)	6	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△128
受取利息及び受取配当金	△493	△459
支払利息	36	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,524	△3,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,923	△3,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,871	636
契約負債の増減額 (△は減少)	△446	2,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	331	74
その他	△1,398	△1,717
小計	3,328	2,314
利息及び配当金の受取額	493	459
利息の支払額	△36	△49
法人税等の支払額	△1,685	△1,123
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△43
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△1,798	△1,690
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△500	△929
投資有価証券の取得による支出	△96	△758
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	50	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,923	5,700
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	-	70
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△130	△100
リース債務の返済による支出	△16	△77
配当金の支払額	△1,680	△1,680
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	3,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,943	2,020
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,344	8,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,831	36,216	85,047	—	85,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,831	36,216	85,047	—	85,047
一時点で移転される財又は サービス	12,497	11,626	24,123	—	24,123
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	36,334	24,589	60,924	—	60,924
計	48,831	36,216	85,047	—	85,047
セグメント利益	5,267	3,300	8,567	△3,177	5,390
セグメント資産	67,109	44,420	111,530	22,556	134,086
その他の項目					
減価償却費	1,134	782	1,917	253	2,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,521	678	2,200	316	2,516

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,037	38,418	85,456	—	85,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,037	38,418	85,456	—	85,456
一時点で移転される財又は サービス	13,462	11,933	25,395	—	25,395
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	33,575	26,485	60,061	—	60,061
計	47,037	38,418	85,456	—	85,456
セグメント利益	5,119	3,320	8,439	△3,327	5,112
セグメント資産	73,597	47,348	120,945	25,073	146,019
その他の項目					
減価償却費	1,311	749	2,060	319	2,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,467	648	2,115	553	2,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,390円	71銭	1,432円	57銭
1株当たり当期純利益	72円	21銭	65円	34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。